

# 日本の観光旅行業界の 情報システムの持つ課題と対応

JTREC 鈴木専務理事  
2020年12月17日修正3  
2020年12月8日修正2  
2020年11月24日修正1  
2020年11月19日

# 日本の旅行関連商品等の国際市場への提供の現状

| 提供商品・情報        | GDSの活用                               | 巨大OTAの活用              | 自社のWebシステムの活用 | 共有システムの活用その他               |
|----------------|--------------------------------------|-----------------------|---------------|----------------------------|
| 航空             | ○                                    | ○                     | ○             | NDCの活用                     |
| LCC            |                                      |                       | ○             | PSSの活用                     |
| 鉄道             | ○(一部)<br>外部サイトに接続、オンライン結合(AccesRail) |                       | ○             | JTB等の海外システムの活用、Rail Europe |
| 旅行(大手)         |                                      | ○(一部)<br>オンライン結合      | ○             |                            |
| 旅行(一般)         |                                      | 外部サイトにデータを入力し、OTAに取込む | ○(一部)         |                            |
| ホテル・旅館(大手)他    | ○                                    | ○(一部)<br>データのみ取込み     | ○(一部)         | 日本の大手サイトを活用して国際市場へ(一部)     |
| Optional Tours | ○                                    | ○                     | ○             | クルトラ、VELTRA等の活用(リンクシェア)    |
| 観光情報           | ○                                    | ○                     | ○             | Google, Trip Adviser       |

# 現状の特徴

- 1) 日本の旅行関連商品を国際市場に販売する時は、海外のGDSと大手OTA及び国内の大手販売事業者のサイトが一部に利用されている。(特に、海外のGDSやOTAの日本市場進出が顕著)
- 2)しかし、提供される商品の種類(主としてホテル、それに航空、鉄道、レンタカー、オプションツアー)及びその対象となるホテル等の数は限られている。
- 3) Optional Toursの販売では、WebやSNSサイトとのリンクが新たに出てきているが、宿泊施設を除いてはこの種のリンクは少ない。またツアー商品の類は海外向けの提供は極めて少ない。
- 4) 日本で立上げた国際的なOTAの類のシステムはない。

## 日本で国際的なシステムが生まれない原因は

- 1) 日本の枠(日本語、個別システムを良しとする考え)から脱却できていない。
- 2) 国際的なシステム化展開の意欲が少ない、又は世界進出のステップづくりが苦手。(標準化活用の意識の不足、英語の活用能力の不足)

### 参考

1. NDC—New Distribution Capability : IATA標準で写真動画を使用した情報交換方式
2. PSS —Passenger Service System 航空旅客システム全体の名称、近年Ancillary Servicesが新機能で追加

# 新たな商取引の創造へ

## 1. 旅行関連商品の取引の現状

Big Players の活躍 (GDS, OTA, SNS等)

Amadeus, Sabre, Travelport, Expedia, Booking Com, Google, Airbnb, Facebook, Twitter, etc.

## 2. 課題点

巨大ネットワークの個人情報等の流出 (DataとNetworkの信頼性は) の危険性  
巨大なシステム活用では大きな取扱経費が必要

## 3. 時代の要請

地域商品と地域情報 (EPs, SLH, DTI, そしてエコー商品) 対応の要請  
少量分散情報と資金力の限界への対処方法

UN/SDGsの対応

安全と信頼度の確保

新しい技術の展開 (Blockchain, IoT, AI等) と標準化技術の活用で

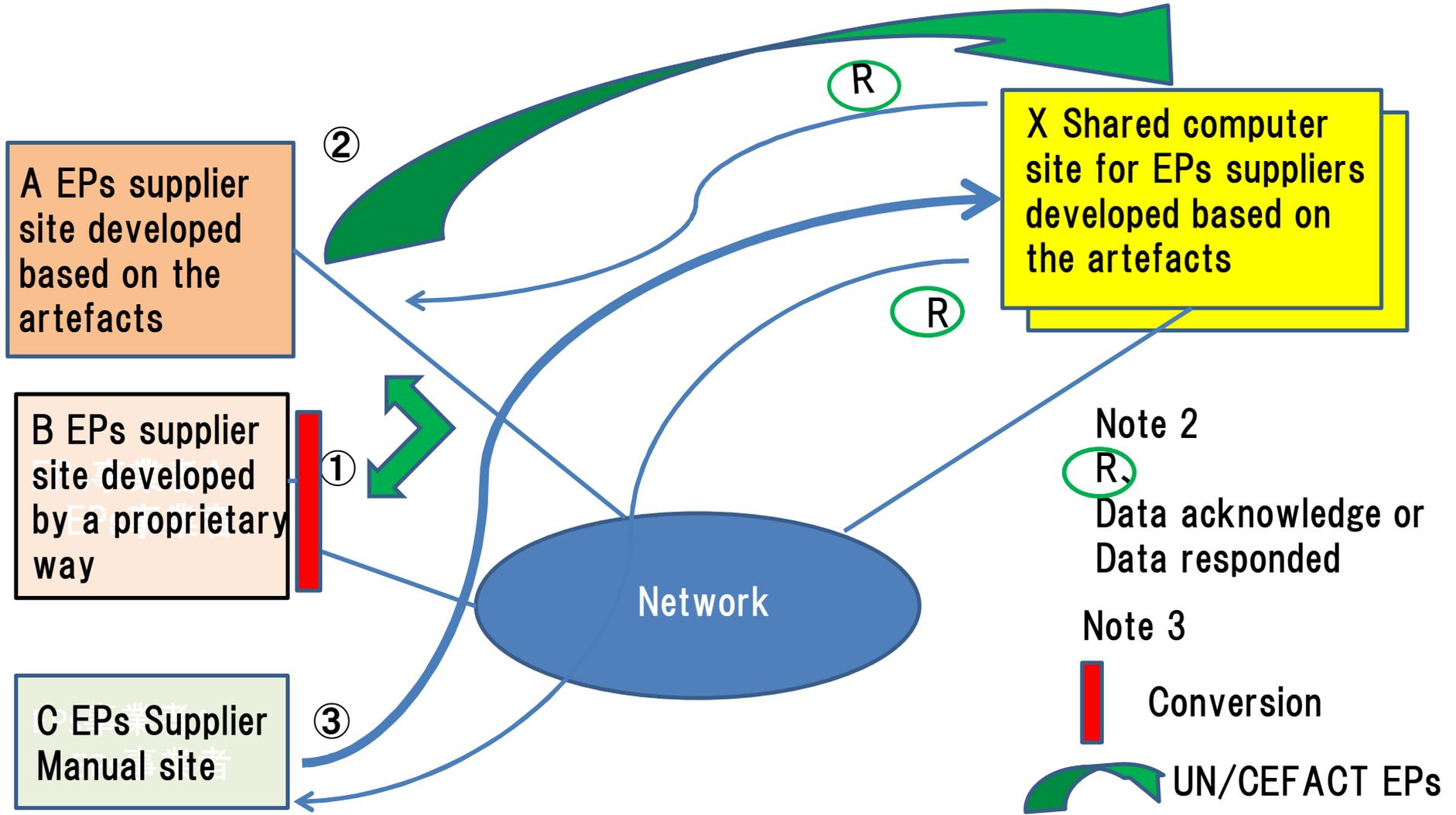
Connected社会実現へ

## 4. パラダイムシフトは可能か

国内連携と国際協調の実現へ

ネットワーク加入者の信頼度の確保を

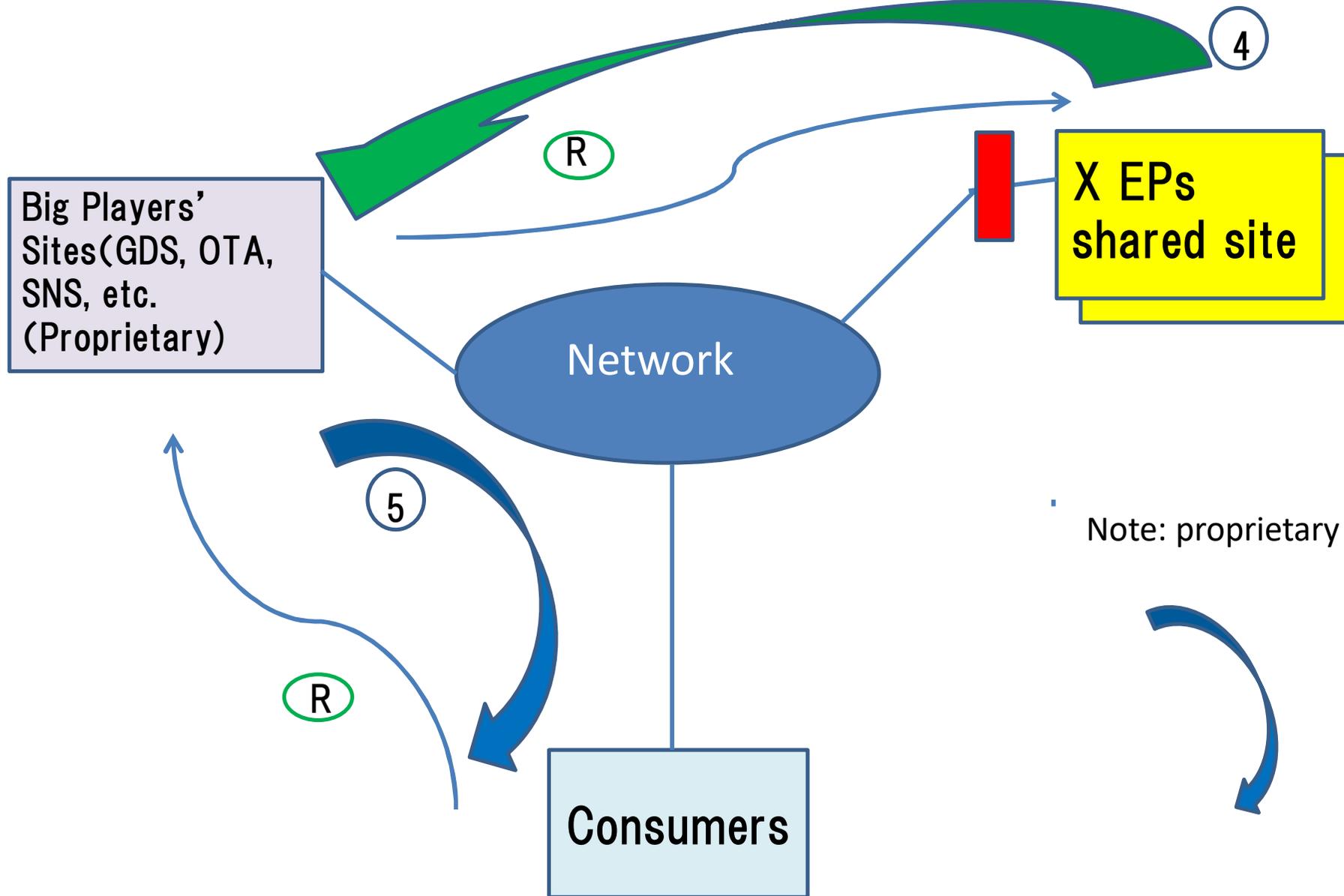
従来からの検討 **案1. EPs標準の開発と流通に対する方法**



**Note 1**

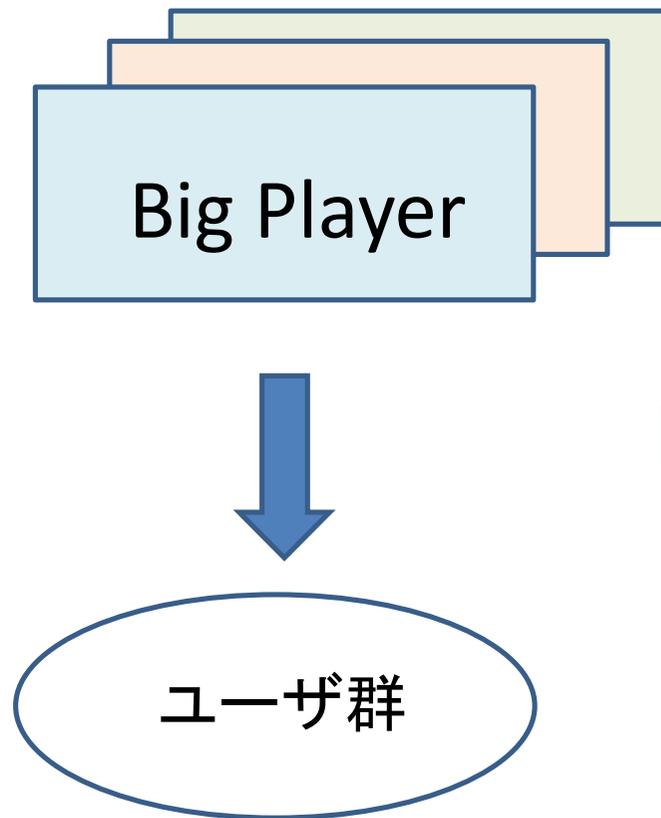
- ① Data transfer among EPs Suppliers who have their sites
- ② Data transfer from EPs supplier sites to the Shared sites
- ③ Manual data transfer to the Shared sites

# 案1. EPs標準の開発と流通に対する方法(続き)

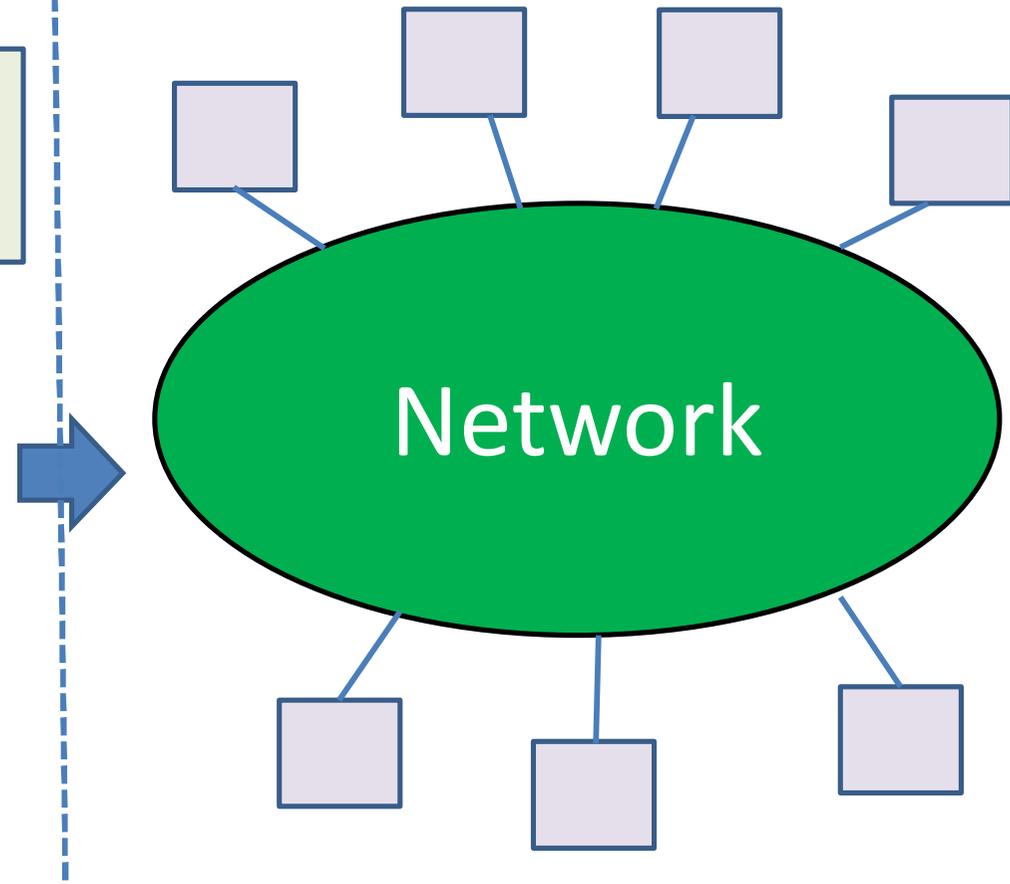


## 案2. EPs標準の開発と流通に対する方法 パラダイムシフトは可能か

Big Playersの活用



ネットワーク方式の活用



# 案2. EPs標準の開発と流通に対する方法(続き)

## ネットワーク方式の可能性

EPsを中心とした地域商品・情報をUN/CEFACT標準方式を使用した開発により相互流通を可能とするネットワーク方式

### 1. メリット

- ①小さなシステムとして開発可能(開発資金少額)
- ②同じ方式で開発したEPs商品・情報の相互連携を顧客の利便を考慮して実現(国内・国際共)

### 2. データ保持区分

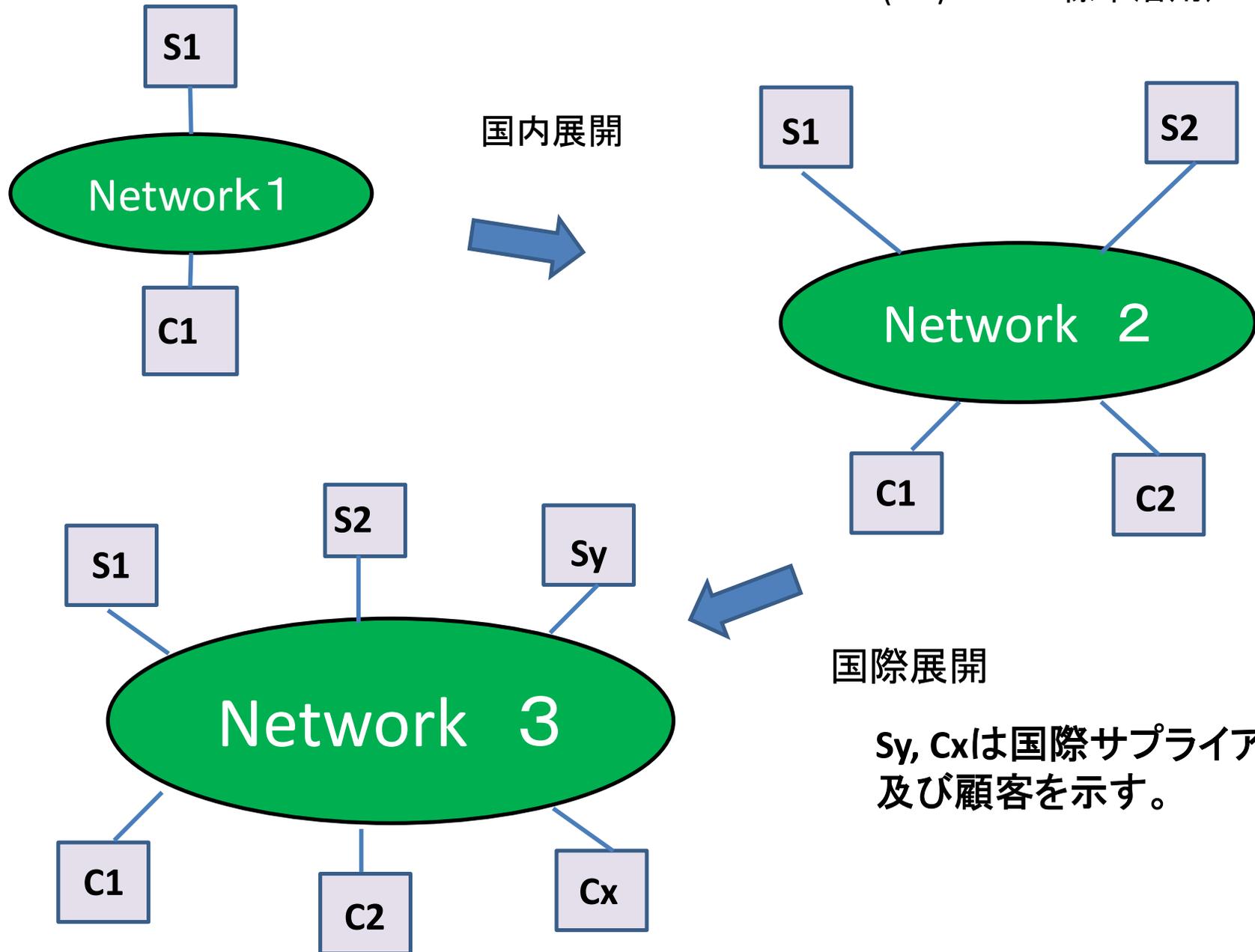
- ①流通データ:商品と関連情報
- ②自社保持データ:個人及び取引結果データ

### 3. 解決すべき課題

- ①地域分散した商品・情報に対しての市場の認識度をどのように向上するか
- ②商品・情報の信頼度向上が必要、これには新技術の活用を図ることで対応したい

# EPsの順次展開案

(UN/CEFACT標準活用)



国際展開

Sy, Cxは国際サプライヤ、及び顧客を示す。

## 安全性と市場への認知の向上

参加サプライアの安全性と認知向上に資するために  
Blockchainの活用が考えられるのでは。

例

Blockchainを活用したEPsサプライア連合（国際組織）  
この連合に加入したサプライアの商品を提供

END